

Disclosure 2024

ディスクロージャー誌



The Fukuho Bank, Ltd.

発行/2024年7月
編集/株式会社 福邦銀行 経営企画チーム
〒910-0023 福井市順化1-6-9
TEL/0776-21-2500 (代表)
<https://www.fukuho.co.jp>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



この印刷には、
環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。



ごあいさつ

平素は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
 令和6年能登半島地震により被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。
 このたび、当行の経営方針や業績の概要などをまとめた「ディスクロージャー誌2024」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。
 2024年3月期におきましては、店舗網の集約や本部機能の統合、効果的かつ効率的な業務運営を継続的に実施するとともに、当行の強みである「お客さまとの親近感・伴走力」をより発揮するビジネスモデルとして「ふくほうstyle」を打ち出し、地元中小零細企業のお客さまへの本業支援と資金繰り支援、個人のお客さまへの生活支援に積極的に取り組んでまいりました。
 そして、2024年5月10日には福井銀行を完全親会社とする株式交換契約を締結し、2024年6月19日に開催しました株主総会において株主の皆さまのご承認をいただきました。今後、統合効果の早期実現と最大化のために、合併に向けた協議・検討を加速的に進めてまいります。また、「地域まるごと支援」の考えに基づき、当行の強みを活かしながら、地域のすべてのお客さまに対して幅広い支援を実施してまいります。そして、その強み・当行らしさを「ふくほうism」として次世代に継承しつつ、福井県内最大の金融グループとしての「責任や役割」を果たしてまいります。
 今後もグループ長期ビジョン「FプロジェクトVision2032」に掲げる「地域価値循環モデル」の実現に向けて、グループの総力を結集し、「地域の課題解決」へと進化してまいりますので、引き続きご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取 湯浅 徹

2024年7月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
経営理念・基本戦略	2
経営の組織	4
業績ハイライト	5
TOPICS	7
地域密着型金融の推進	8
コーポレート・ガバナンス	11
プライバシーポリシーほか	14
関係会社の状況・沿革	15
店舗一覧	16
主要な業務内容・役員	17
お知らせ	18
資料編	19

プロフィール

(2024年3月31日現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行
	The Fukuho Bank, Ltd.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	1943年11月5日
資本金	98億円
総資産	4,507億円
預金	4,319億円
貸出金	4,288億円
自己資本比率	5.80% (国内基準)
店舗数	38カ店
従業員数	326名



ふくほうのシンボルマーク

グリーン色の三角は地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆さまと当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆さまの繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

経営理念・基本戦略

経営理念

地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

目指す銀行像

「地域のお客さまとともに成長する銀行」「相談しやすく親しみやすい銀行」



福井の未来を創造する、新しい金融グループ「Fプロジェクト」の誕生

福井銀行と福邦銀行は、共に長きにわたり、福井県の活性化をその使命・役割とする金融機関として、地域のみなさまに支えられて活動してきました。両行グループは相互の強みを活かし、1つの金融グループである「Fプロジェクト」として、地域のお客さまの持続的な成長と発展に向け、これまで以上に精進してまいります。

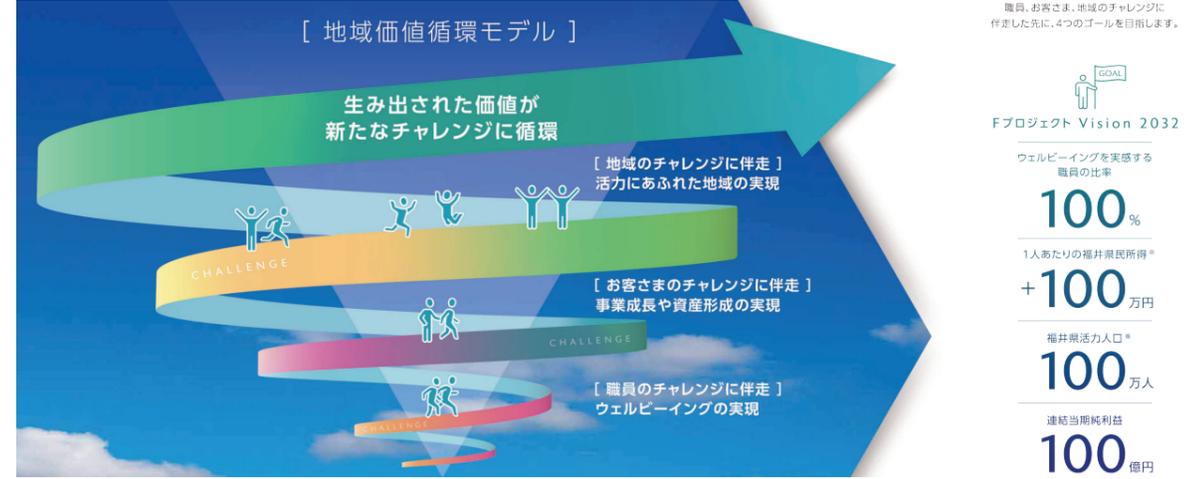
「Fプロジェクト」のあゆみ

2019年9月	福井銀行との包括提携の検討開始
2020年3月	「Fプロジェクト」開始
2021年1月	資本提携に係る基本合意の締結
2021年5月	資本提携に係る最終契約の締結
2021年10月	普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受け
2023年11月	福井銀行との経営統合に関する基本合意を締結

経営理念・基本戦略

■ Fプロジェクト Vision 2032

Vision 私たちは職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し「地域価値循環モデル」を実現します
Slogan チャレンジ、いいね。



※県民所得：個人や企業の所得を表す県民経済全体の所得のこと
※活力人口：「福井県長期ビジョン」に掲げる人口の考え方、交流人口・関係人口を定住人口に換算し定住人口と足し合わせた人数のこと

■ Fプロジェクトにおけるシナジー創出の早期実現と効果の最大化に向けて

地域・お客さまに対して：北陸新幹線敦賀延伸を見据えたサービスの高度化・多様化によるGRP(地域内総生産)増加への貢献

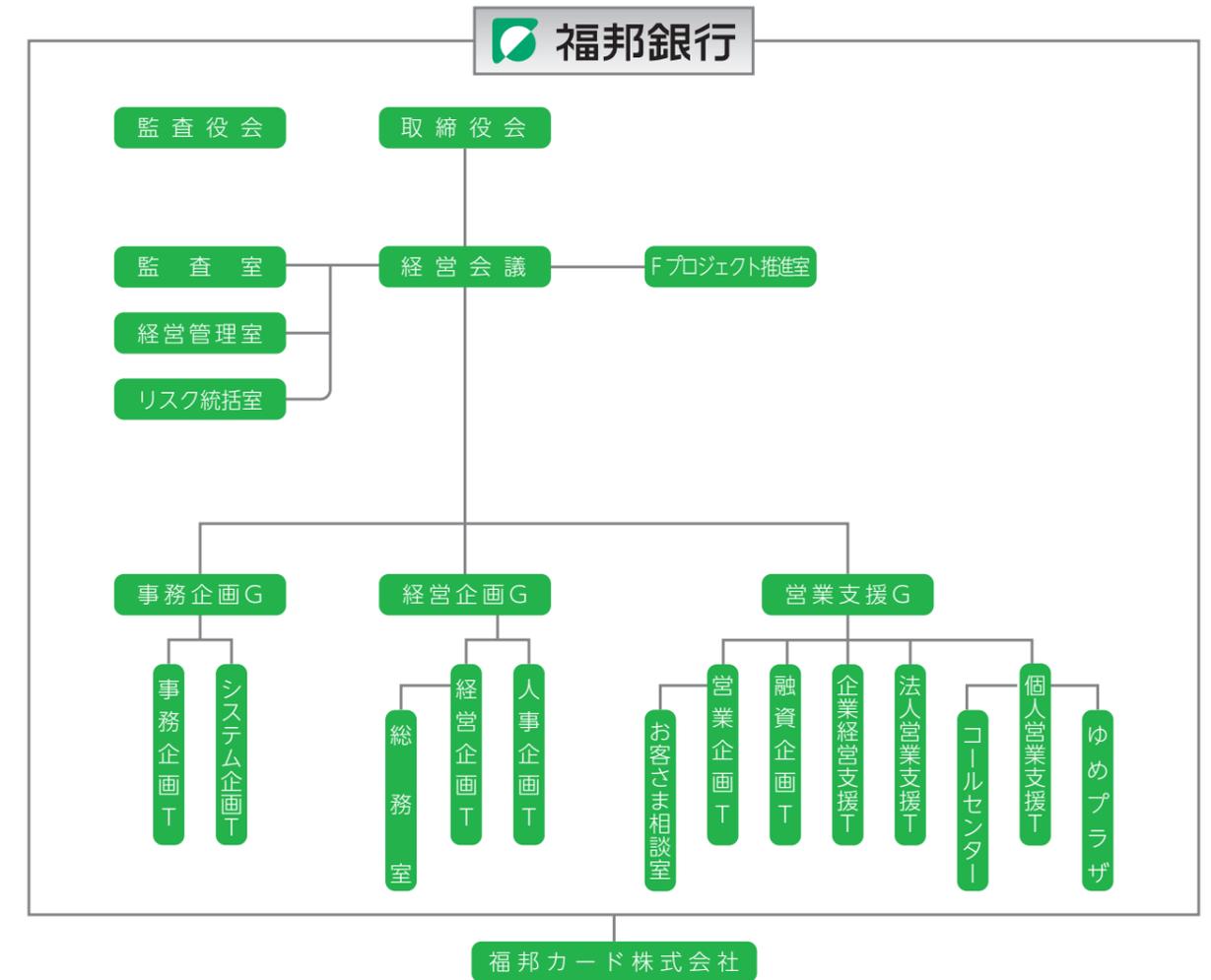


効果的・効率的な業務運営に向けて：コスト削減と経営資源再配分による地域を支えるための経営体質強化



経営の組織

■ 組織図 (2024年7月1日現在)



■ グループ体制



福井銀行・福邦銀行

- 福井銀行との経営統合までは両行による2ブランド営業を継続します。引き続き幅広いお客さまの課題解決を支援します。
- 本部機能統合により、ヒトを中心とした経営資源を有効活用します。

グループ会社

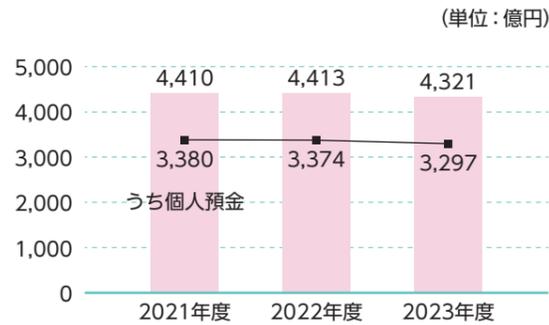
- 高い専門性を活かして、お客さまの課題解決を支援します。
- 規制緩和の機会やグループ従業員の多様なアイデアを活かして、新分野への事業展開(新しいビジネスモデルの創造)を行います。

業績ハイライト

■ 預金等の状況 (単体)

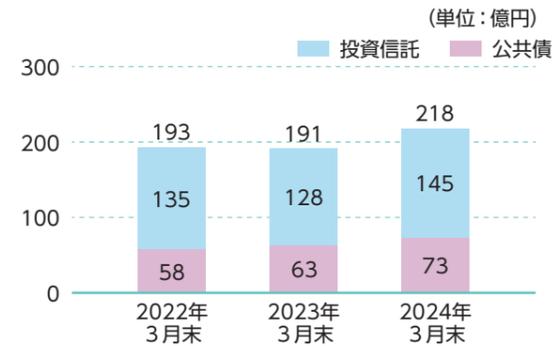
預金平均残高は、個人預金、法人預金ともに減少したことにより、前年度比92億円減少し4,321億円となりました。預かり資産残高は、投資信託、公共債ともに増加したことにより、前年度比27億円増加し218億円となりました。

預金平均残高の推移



(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

預かり資産残高の推移



■ 貸出金の状況 (単体)

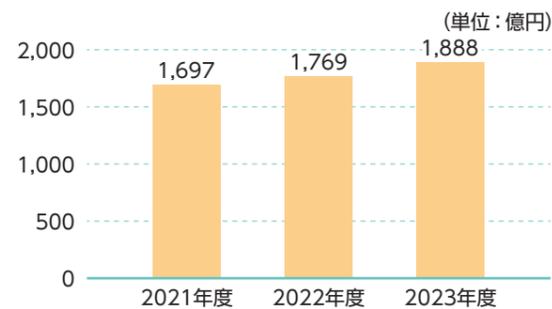
貸出金平均残高は、事業性貸出、消費性貸出がともに増加したことにより、前年度比717億円増加し、4,100億円となりました。

中小企業向け貸出平均残高は、前年度比119億円増加し1,888億円となりました。

貸出金平均残高の推移



中小企業向け貸出平均残高



(注) 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■ 損益の状況 (単体)

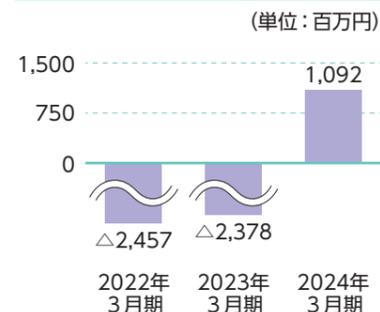
銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、貸出金利息や役員取引等利益が増加したことにより、前期比3億55百万円増加し6億67百万円となりました。

当期純損益は、業務粗利益の増加や与信費用の減少等により、前期比35億35百万円改善し9億11百万円の純利益となりました。

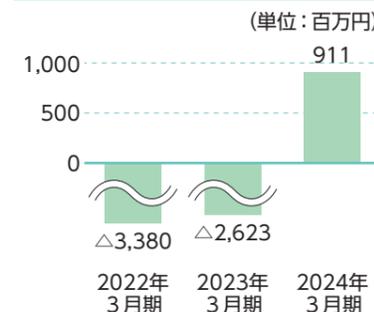
コア業務純益



経常損益



当期純損益



用語解説 (コア業務純益)

銀行本来の業務で上げた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因(債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額)を差し引いたものです。

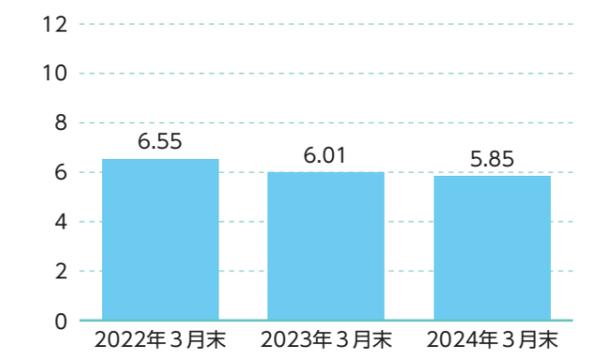
■ 自己資本比率の状況 (国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。2024年3月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体150億円、連結151億円となり、自己資本比率は単体5.80%、連結5.85%となっております。

(単体)



(連結)



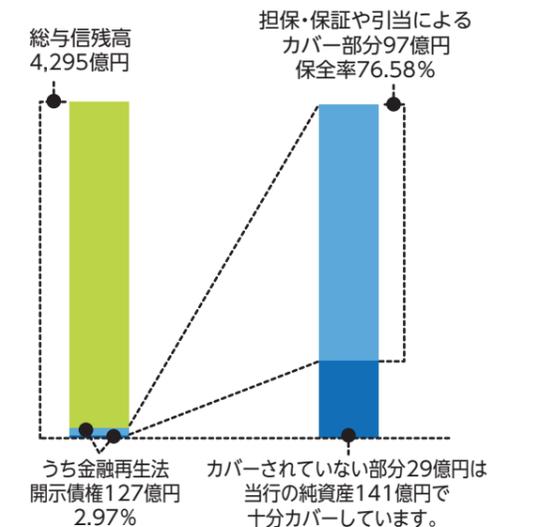
■ 資産査定状況

当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的に取引先に対する経営支援を強化しております。2024年3月末の金融再生法開示債権は前期末比1.6億円増加の127億円となりました。

なお、金融再生法開示債権127億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当している部分も含まれております。開示債権に対する保全額は97億円、保全率は76.58%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法に基づく開示債権額

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
金融再生法開示債権合計	12,593	12,616	12,782
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,511	1,505	2,023
危険債権	8,840	8,606	8,478
要管理債権	2,242	2,504	2,279
保全額	9,081	9,468	9,789
貸倒引当金	2,857	3,089	3,570
担保保証等	6,224	6,379	6,218
総与信残高(未残)	325,248	349,519	429,539



※①破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
 ②危険債権とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
 ③要管理債権とは3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権)および貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権)(注) いずれも①②を除く。

■ 「FプロジェクトATM」の設置

Fプロジェクトでは、両行の通帳記帳が可能な「FプロジェクトATM」を設置いたしました。

2024年3月までに、両行の店舗内外に設置している約190台のATMの入れ替えが完了し、お客様の利便性向上に努めています。



■ 企業版ふるさと納税の取り組み ～28自治体が参加～

株式会社RCGと連携し、各自治体の地域再生計画の実施・実現に向けて、「企業版ふるさと納税」制度を活用した寄附見込企業の紹介を行っています。

2022年6月より福井県内外の自治体と順次提携し、現在28の自治体となりました。(2024年3月現在)

引き続き地方自治体と協力し、更なる地域経済の活性化に貢献してまいります。



■ 環境省中部地方環境事務所との「脱炭素及びローカルSDGsの実現に向けた連携協定」の締結

環境省中部地方環境事務所と「脱炭素及びローカルSDGsの実現に向けた連携協定」を締結いたしました。

Fプロジェクトは、本連携協定に基づき、福井県をはじめとする北陸地域における脱炭素化等の地域課題の解決に資する取り組みをより一層強化することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



経営理念である「地域社会への貢献」のもと、創業来、当行はお客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用と、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を強化し、持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小規模事業者をはじめとするお客さまとの継続的なつながりと信頼のもとに、本業支援を通じてお客さまの満足度を高め、成長・再生を支援し、地域・お客さま・当行の3者がともに成長するというモデルを目指しています。この目的を強力に推進するため、包括連携先である福井銀行と連携し地域経済活性化に寄与する諸施策を行ってまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組状況

【2023年度の経営支援全般に関するベンチマーク】

(1) お取引先の経営改善や成長力の強化

ベンチマーク	項目	指標
当行がメインバンクとなっているお取引先数(単体ベース) および融資残高と経営指標に改善が見られた先数と同先に対する融資残高	メイン取引先数	1,239先
	メイン取引先への融資残高	793億円
	経営指標が改善した先数	632先
	経営指標が改善した先への融資残高	538億円

※経営指標が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数のいずれかが改善した先を計上しております。

(2) お取引先の抜本的事業再生等による生産性の向上

ベンチマーク	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別与信先数	4,480先	343先	273先	2,906先	194先	764先
ライフステージ別融資残高	3,172億円	186億円	244億円	2,379億円	77億円	284億円

※ライフステージについては与信先で過去5年間の売上高を把握して区分しております。

創業期：創業から5年までの先

成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先

安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%の先

低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先

再生期：貸付条件の変更または延滞がある先

①創業等支援

・当行は、創業等への融資のみならず、創業計画書、補助金等の策定支援や政府系金融機関との協調融資を行い、着実な事業の安定化に向けた支援に努めております。

ベンチマーク	指標
当行が関与した創業、第二創業の件数	159件

ベンチマーク	①	②	③	④
創業支援先の支援内容別 (①創業計画との策定支援、②プロパー融資、③保証協会融資、④政府系金融機関との協調融資)	152先	126先	26先	0先

②本業支援

・当行は、福井県・石川県・京都府・大阪府の営業店ネットワークを活かし、お取引先の「事業ニーズ(売上・仕入・不動産活用などのニーズ情報)」をもとにビジネスマッチングの提案を行い、お取引先の成長支援に努めております。お取引先の販路開拓を支援する「ふくほうトップラインサポート」を展開しております。

ベンチマーク	福井県内	福井県外	海外
販路開拓支援を行った先数	33先	0先	0先

地域密着型金融の推進

③事業承継支援

・当行は、事業承継ニーズに対する課題解決の支援や必要な資金を融資するなど事業承継支援に努めております。

ベンチマーク	指標
事業承継支援を行った先数	16先

(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

・当行は、事業性評価により将来性を重視した融資を行い、お取引先の成長・改善支援に努めております。

ベンチマーク	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	1,600先	732億円
上記計数の全与信先に対する割合	35.7%	23.1%

※事業性評価に基づく融資は「創業・新事業」「担保・保証に過度に依存しない融資」「事業承継」等にかかる融資としております。

・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、見直し、整理について適切な対応に努めております。

ベンチマーク	活用件数
経営者保証に関するガイドラインの活用件数	2,004件
上記計数の新規融資に占める割合	73.4%

(4) 行内の人材育成

・当行は、お取引先の経営課題に対して最適な解決策を提示できるコンサルタント能力を身に付けた「法人営業マイスター」を育成し、2020年4月より更なる専門性を高めた行員を「法人営業シニアマイスター」とする制度としております。

ベンチマーク	認定者数
「法人営業マイスター」の認定者数	29名
「法人営業シニアマイスター」の認定者数	5名

2.地域の経済活性化への積極的な支援

当行は、「地方版総合戦略」への積極的な情報提供・提案等を推進するにあたり、福井県内6市2町と地方創生に関する連携や、地域活性化を目的とするまちづくり会社に出資するなど、地域経済の活性化に向け県市町とともに連携を図ってまいります。

地公体名	連携内容	締結年月
勝山市	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	2015年7月
越前市	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	2015年8月
鯖江市	クラウドファンディング（購入型）	2016年12月
小浜市	クラウドファンディング（投資型）	2017年1月
大野市	包括的地域連携協定	2017年1月
高浜町	包括的地域連携協定	2017年1月
永平寺町	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	2017年5月
坂井市	包括的地域連携協定	2017年8月

3.地域や利用者に対する積極的な情報発信

当行は、株主の皆さま、お客さまおよび地域社会の皆さまに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページの掲載を通じて、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでまいります。

4.目標計数の達成状況

(単位：先)

	2023年度上期			2023年度下期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組先数	876	574	△302	879	503	△376
創業・新事業開拓支援	94	81	△13	94	78	△16
経営相談・早期事業再生支援	760	491	△269	763	410	△353
事業承継支援	18	8	△10	18	8	△10
担保・保証に依存しない融資推進	4	6	+2	4	11	+7